

二〇二〇年度意見交換会を振り返る

# 新たな生活様式への対応は改革加速の契機

日刊建設通信新聞社 記者 中川 慎也 *Shinya Nakagawa*

五月十四日の関東地区から六月九日の東北地区まで、一カ月弱にわたって全国九地区で開かれた日本建設業連合会（日建連）と国土交通省地方整備局等による、二〇二〇年度の「公共工事の諸課題に関する意見交換会」が全日程を終えた。担い手の確保・育成に直結する働き方改革や生産性向上については、受発注者とも具体的な成果が求められる段階に差し掛かっているとの認識で一致、各局は日建連の自助努力を後方支援する姿勢をより鮮明に打ち出し、実りの多い会合となった。

## 週休二日を施策で後押し

日建連が今年度の二大事業の一つに掲げる「週休二日の実現」について、宮本洋一副会長・土木本部長は「できる限り、すべての工事で発注者指定方式（週休二日工事）にしていただきたい。様々な事情があるものの、いち早く週休二日を実現し、建設業でも他産業並みに休めるというのが若い人たちの魅力づけの一つになる」と各地区で強調した。

その想いに応えるように、八つの地方整備局は本官工事で発注者指定方式の原則化を表明、国土交通省としての足並みが揃いつつあることが明らかになった。北海道開発局

は、冬季豪雪という気象条件から降雪前の施工を望む受注者の意向を踏まえ、受注者希望方式を主体にするとしたが、四週八休の達成率は約七割だったと説明した。

受注者が休日取得計画を立案する上で前提となる、当初段階の適切な工期設定に対する要望では、ほとんどの地方整備局が本官工事で入札公告時か初回打ち合わせ時に概略工程表や条件明示チェックリストを開示していることを紹介した。一部の地方整備局では受発注者双方が作成した工事工程の照合、週間工程会議の実施、施工条件確認・工程調整部会の原則化、両部会への副所長の参加にも取り組んでいる。

東北地区や北陸地区などでは、自治体など他の発注機関と連携して「一斉閉所日」を決定するといった

独自施策もみられた。

また、日建連の二大事業の一つの柱である「建設キャリアアップシステムの普及」では、各地方整備局などは国土交通省が打ち出した「官民施策パッケージ」を受けて、今年度から本官工事でシステム義務化モデル工事とシステム活用推奨工事を試行する方針を示した。「労務費見積り尊重宣言」促進工事については、今年一月から実施している関東地方整備局の先行事例を皮切りに、他の地方整備局でも今年度から試行を始める。

日建連側の提案事項に「前向きに対応していただき、具体施策として表れた」（日建連関係者）ことから、意見交換会に出席した日建連幹部は謝意を伝えた。一方、週休二日と建設キャリアアップシステムは「全

地域、全現場、官民を問わず進めていく」（宮本副会長）ことで建設業の処遇改善が実現するため、日建連以外の建設業団体や自治体、民間企業などへの浸透が求められる。

## 現状打破へ未来志向

新型コロナウイルス感染症に伴う新たな生活様式への対応という「大きな波が建設業の週休二日だけでなく、i-Constructionにも打ち寄せている」とする吉岡幹夫北陸地方整備局長の発言に代表されるように、社会変革が建設業の改革を加速させている。

工事現場ではウェアシステムを使った打ち合わせや遠隔現場などが本格化する。i-Constructionの中核に位置付けられる現場作業のオンライン化を含むICTの活用と、プレキャスト（Pc化）は感染予防にとどまらず、作業の効率化と省人化などを推進し、従来の作業習慣からの脱却につながるとの認識で日建連と各地方整備局は一致した。更に、今回からメインテーマに設定した「ブレイクスルーするための新たな展開」では、日建連側が「領

域の異なるデータのやりとりの共通化に向け、技術開発の協調分野と競争分野を明確化した上で、協調分野は官民、異業種連携による協調領域のルールづくり」「情報化施工の高度化を実現する上で不可欠な5G（第五世代移動通信システム）を始めとする通信網の整備促進」「協調領域に位置し、建設業全体の底上げにつながるデータのプラットフォーム化」など未来志向の提案を行い、複数の局長が建設業が次のステップに進み、持続的に発展していく上で「これまでの延長線上の取組みだけではなく、飛躍的な発想や先を見据えた視点が必要」との考えを示した。

一方、「イメージアップと担い手確保、働き方改革、生産性向上は一体不可分」（日建連の佐藤健人公共積算委員長）であるため、建設業の進化を効果的に外部に発信する戦略的広報のあり方でも受発注者間の連携が重要となっている。

## 情報共有のあり方も変化

佐藤克英東北地方整備局長などは日建連が会員企業へのアンケート

ト結果を基にまとめた資料に触れ、「他の整備局などの取組みを確認でき、大変参考になった」と伝えた。建設的な議論を進めるためには、説明力や準備力が求められる。特に今回導入したテレビ会議のようにコミュニケーションに若干の時差が生じる場合にこそ、先回りして相手の疑問を解消しようとする努力が不可欠となる。

ただ、テレビ会議では「双方向の議論が難しい」（宮本副会長）側面がある。直接の対話では意識的にだけでなく、無意識のうちにも多くの情報を相手から受け取れ、その情報量が意思疎通を円滑化し、本音をぶつけ合うという姿勢につながる。

コロナ禍を契機として、情報共有のあり方も変化していかなければならないが、自治体など他の発注機関とも本音をぶつけ合うには、テレビ会議と直接対話を効果的に活用していく必要があるとみられる。

以前、元国土交通事務次官の方が「ものづくりに携わることの志を忘れてはならない。仮にそれを失いそうになったら、志は現場に落ちていくことを思い出してほしい」と発言



今年度は、地方整備局等とのテレビ会議方式で開催された